

地域ラジオ

コミュニティラジオ「FMクマガヤ」との連携について

野本翔平
(新政策研究会)

問 行田市と熊谷市を放送エリアとするコミュニティFM放送局「FMクマガヤ」が間もなく開局される。熊谷市では、2月13日にFMクマガヤと防犯・防災情報の緊急放送に関する協定を締結している。本市も防災や広報などの面で積極的に連携してもらいたい。今後の連携の考えは。

答 今春開局予定のFMクマガヤは熊谷市に加え、本市の全世帯の84%を放送対象としており、その放送網を活用することでより多くの市民の方に緊急情報を伝達することができると考えている。今後、協定の締結に向けた協議を進めていきたい。

問 FMクマガヤを本市のPRに活用する考えは。

答 FMクマガヤは両市市民への身近な情報伝達ツールとして、また、双方のコミュニケーション

を図る上で有効であると考えている。今後、FM放送局も活用して本市のPRに努めていく。

問 本市と熊谷市はそれぞれ異なる魅力を持つ町であるため、両市のコミュニケーションが図られることは大きなメリットがあると考えている。FMクマガヤは本市と熊谷市の両市を対象エリアとして

いるため、それぞれの市が別個に情報発信するだけではなく、共同で番組を作るなど、一歩進んだコミュニケーションを図っていただきたいと思います。考えるが、本市の考えは。

答 両市で一緒に取り組んでいくという視点は非常に大切であるため、今後の参考としたい。

【その他の主な質問】
 ○男性職員の育児休業について
 ○保育園、幼稚園の衛生管理について

労働環境

教職員の長時間労働の解消を

三宅盾子
(まちを住みよくなる会)

問 教職員の過重労働の実態が明白である。労働軽減への具体策がとられているか。検討委員会の設置はされているのか。

答 国の働き方改革の上限の月45時間を、時期によっては教職員の60%以上が超えている。80時間以上の教職員も多い。家への持ち帰り仕事の時間は、含まれていない。

問 各学校で、昨年度6月から教職員の出勤時刻をICカードで把握。長時間勤務者のいる学校には、原因究明を行い改善への指導をしている。

答 労働軽減についての具体的検討は教頭で組織する負担軽減委員会を設置している。各学校では、日課表の見直しや行事の精選、業務改善策を検討。教育委員会では、発出文書の精選や研究発表時の研究物の簡素化に取り組んでいる。新年度は部活

のガイドラインによる休業日の設定を進める。また、小中学校に夜間などを導入予定である。

問 負担軽減委員会の公開はするのか。

答 教頭会に話したい。

●3市ごみ処理広域化にメリットなし
問 市報11月号の3市のごみ処理についての記事は、市民の誤解を招く。3市広域化では、土地購入費、造成費、周辺環境整備費、入浴施設建設費等の多額の財政負担について記載がない。市単独の方が広域化より20億円高いと書いているが、市民を欺いていないか。

答 今後、数字がわかっただ段階で知らせる。

問 市民の利便性を含め、「広域化」はあらゆる面で、メリットがないか。

答 広域化方針の試算資料ではメリットがある。

人口減少対策

人口減少対策について

石井直彦
(発言と行動する会)

市長在任中12年間の結果について問う。

問 人口減少対策の結果、どうなったか。

答 全国的に人口減少が進む中、本市の減少幅は緩やかになってきている。

問 特色ある教育の推進の結果、どうなったか。

答 子どもたちの学ぶ力の高まりとともに、いきいきとした笑顔溢れる学校生活を送れている。

問 にぎわいのある都市拠点の整備の結果、どうなったか。

答 南大通線の開通、ソシオ流通センター駅の開設、足袋蔵等の歴史的建築物やまちなみ景観を生かした施策によりにぎわいの創出を図ってきた。また、地元商店街との連携や多様な団体活動との相乗効果により、確実にまちが活気が戻ってきていると感じている。

問 財政健全化の中で、

職員業務の見直しについてはどうなったか。

答 効率的な行政運営を推進するためには、職員の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するのか。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するのか。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

のあり方について検討されている。